

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成23年7月1日
至 平成23年9月30日

株式会社 JALUX

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8800
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【電話番号】	03（6367）8830
【事務連絡者氏名】	財務部長 酒井 義一
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（千円）	47,238,582	41,918,028	95,541,254
経常利益千円）	743,898	569,754	1,603,693
四半期（当期）純利益（千円）	431,738	193,313	492,697
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	324,711	169,916	200,670
純資産額（千円）	14,094,899	13,882,125	13,975,444
総資産額（千円）	38,037,177	31,780,773	34,589,811
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	33.97	15.20	38.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	33.94	15.18	38.72
自己資本比率（％）	34.1	39.7	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,354,699	2,183,082	4,946,702
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△670,160	109,505	300,042
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△5,263,797	△1,358,974	△7,334,440
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	5,535,807	6,919,959	5,999,315

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	20.54	15.17

1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第50期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、日本エアポートデリカ株式会社を新たに設立し、連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年8月3日に公表しました「日本空港ビルデング株式会社との空港リテール事業等に関する業務提携に関するお知らせ」のとおり、同社と業務提携契約を締結しました。上記業務提携に伴い、同社は、平成23年8月22日、当社普通株式1,022,000株（発行済株式総数に対する割合8.0%）を当社筆頭株主の双日株式会社より市場外取引にて取得し、平成23年9月30日現在において当社の第3位株主となっています。

また、平成23年8月3日に公表しました「合弁会社設立に関する基本合意に関するお知らせ」のとおり、日本空港ビルデング株式会社との初の合弁会社として平成23年9月30日に食料品製造業を展開する日本エアポートデリカ株式会社を設立いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害やそれに伴う原子力発電所事故の長期化、さらに急激な円高の進行など国内景気と個人消費の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業概況といたしましては、「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、航空機部品の販売は堅調に推移し、また空港特殊車両等の販売が順調に推移したものの、前期からの一部取引形態の変更や退役航空機の取扱数の減少等により、売上・利益とも前年実績を下回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、震災の影響を受けながらも贈答用食品関連や農水産関連が堅調に推移し、また第2四半期以降、空港店舗関連が改善傾向にありましたが通信販売関連は低調に推移し、売上・利益とも前年実績を下回る結果となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41,918百万円（前年同四半期比88.7%）、営業利益は553百万円（前年同四半期比71.4%）、経常利益は569百万円（前年同四半期比76.6%）、四半期純利益は193百万円（前年同四半期比44.8%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成22年4～9月)	当第2四半期 (平成23年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	47,238	41,918	88.7	△5,320
営業利益	776	553	71.4	△222
経常利益	743	569	76.6	△174
四半期純利益	431	193	44.8	△238

[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

前連結会計年度までリテール事業セグメントに分類していた贈答関連事業の内、雑貨関連の金額を第1四半期よりメディア・ライフサービス事業セグメントに含めたため、以下の前年同期との比較においては、上記を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空機関連では、航空機部品等の販売が堅調に推移し、機材・調達関連では、空港特殊車両等の販売が順調に推移しました。一方、退役航空機の取扱数の減少等により、セグメント合計では、減収・減益となりました。

これらの結果、売上高9,221百万円、営業利益304百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成22年4～9月)	当第2四半期 (平成23年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	9,562	9,221	96.4	△340
営業利益	486	304	62.6	△181

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、前第2四半期より一部取引形態を変更したことや施設管理業務等が低調に推移するなど減収となりました。またメディア関連では、用紙販売が順調に推移しましたが保険関連では法人需要等の減少により、セグメント合計では減収・減益となりました。

これらの結果、売上高5,220百万円、営業利益537百万円となりました。

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成22年4～9月)	当第2四半期 (平成23年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	6,950	5,220	75.1	△1,729
営業利益	687	537	78.2	△150

③ リテール事業

贈答用食品関連では、震災影響を受けながらも主にデパート向けの販売が堅調に推移し、通信販売関連は低調に推移したものの、第2四半期以降空港店舗関連が改善したことなどにより、セグメント合計では売上面では減収となり、利益面では概ね前年並みとなりました。

これらの結果、売上高19,572百万円、営業利益271百万円となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成22年4～9月)	当第2四半期 (平成23年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	22,553	19,572	86.8	△2,980
営業利益	271	271	99.8	△0

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産関連では、サーモン加工品等の冷凍水産物やパプリカをはじめとする西洋野菜等が堅調に推移するとともに、ワイン事業が第2四半期以降、ホテル・レストラン向け業務用卸売の需要が徐々に回復しましたが、セグメント合計では減収・減益となりました。

これらの結果、売上高8,150百万円、営業利益413百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第2四半期 (平成22年4～9月)	当第2四半期 (平成23年4～9月)	前期比 (%)	前期差
売上高	8,293	8,150	98.3	△142
営業利益	483	413	85.6	△69

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

余剰資金運用のための譲渡性預金により有価証券が増加する一方で、売掛金や販売商品が減少しました。また、株式の一部売却により、関連会社2社が持分法適用範囲から除外され、関連会社株式が減少しました。有形固定資産の減少は、賃貸用不動産の所有目的を変更し、販売用不動産へ振り替えたためです。

その結果、総資産は前連結会計年度と比較して2,809百万円減少し、31,780百万円になりました。

(負債)

買掛金や借入金の減少により、負債合計は前連結会計年度末と比較して2,715百万円減少し、17,898百万円になりました。

(純資産)

四半期純利益を計上する一方で、剰余金の配当や持分法適用範囲の変動により利益剰余金が減少しました。その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して93百万円減少し、13,882百万円になりました。また、自己資本比率は2.6ポイント増加し、39.7%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較して920百万円増加し、6,919百万円になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益に加え、売上債権やたな卸資産が減少しました。その結果、営業活動により獲得した資金は2,183百万円（前年同四半期より1,171百万円減少）になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

空港店舗の改装に伴う工事代金やシステムの改修費用の支払いを行った一方、空港店舗の入居保証金等の返還がありました。その結果、投資活動により獲得した資金は109百万円（前年同四半期670百万円のキャッシュ・アウト）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払や借入金の返済を行った結果、財務活動により使用した資金は1,358百万円（前年同四半期より3,904百万円減少）になりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,775,000	12,775,000	東京証券取引所市場 第一部	単元株式数 100株
計	12,775,000	12,775,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	12,775,000	—	2,558,550	—	711,250

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,810	22.00
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4-11	2,727	21.35
日本空港ビルディング株式会社	東京都大田区羽田空港3丁目3-2	1,022	8.00
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	581	4.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	455	3.56
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	252	1.97
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	1.47
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港1丁目6-5	168	1.31
JALUX社員持株会	東京都品川区東品川3丁目32-42	121	0.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	107	0.84
計	—	8,435	66.02

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,697,300	126,973	—
単元未満株式	普通株式 4,300	—	—
発行済株式総数	12,775,000	—	—
総株主の議決権	—	126,973	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 JALUX	東京都品川区東品川 3丁目32-42	46,400	—	46,400	0.36
(相互保有株式) 三栄メンテナンス株式会社	千葉県山武郡芝山町 香山新田45-4	22,000	—	22,000	0.17
東京航空クリーニング株式会社	東京都大田区本羽田 2丁目1-14	5,000	—	5,000	0.04
計	—	73,400	—	73,400	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,007,068	4,327,428
受取手形及び売掛金	8,822,161	6,707,868
有価証券	1,000,000	2,600,000
たな卸資産	※1 5,213,580	※1 4,839,682
その他	2,426,003	2,792,361
貸倒引当金	△110,266	△59,246
流動資産合計	22,358,547	21,208,094
固定資産		
有形固定資産	6,337,041	5,398,340
無形固定資産	699,004	600,983
投資その他の資産	※2 5,195,218	※2 4,573,355
固定資産合計	12,231,264	10,572,679
資産合計	34,589,811	31,780,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,514,286	7,081,793
短期借入金	2,515,993	4,067,551
未払法人税等	60,050	228,219
未払費用	1,844,389	1,759,517
その他	2,488,805	2,460,031
流動負債合計	15,423,526	15,597,114
固定負債		
長期借入金	4,044,205	1,123,825
退職給付引当金	292,457	354,876
役員退職慰労引当金	28,275	30,755
その他	825,903	792,076
固定負債合計	5,190,841	2,301,533
負債合計	20,614,367	17,898,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	10,482,317	10,311,235
自己株式	△75,687	△68,111
株主資本合計	13,676,429	13,512,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△21,994	△11,854
繰延ヘッジ損益	17,761	△28,038
為替換算調整勘定	△823,396	△844,241
その他の包括利益累計額合計	△827,629	△884,134
新株予約権	13,276	9,882
少数株主持分	1,113,367	1,243,454
純資産合計	13,975,444	13,882,125
負債純資産合計	34,589,811	31,780,773

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	47,238,582	41,918,028
売上原価	36,665,770	32,878,216
売上総利益	10,572,812	9,039,811
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	605,459	566,446
給料及び手当	3,356,204	2,949,299
退職給付費用	225,550	239,222
減価償却費	347,580	299,672
賃借料	1,986,823	1,579,997
役員退職慰労引当金繰入額	8,940	2,480
その他	3,266,195	2,848,749
販売費及び一般管理費合計	9,796,753	8,485,867
営業利益	776,058	553,944
営業外収益		
受取利息	6,409	5,219
受取配当金	7,488	4,438
持分法による投資利益	7,622	—
為替差益	52,921	100,890
仲介手数料	26,410	18,354
その他	70,510	43,743
営業外収益合計	171,361	172,647
営業外費用		
支払利息	92,386	62,865
持分法による投資損失	—	52,255
控除対象外消費税等	59,669	—
その他	51,464	41,716
営業外費用合計	203,520	156,838
経常利益	743,898	569,754
特別利益		
固定資産売却益	37,296	2,141
投資有価証券売却益	35,180	—
貸倒引当金戻入額	9,893	—
その他	42	—
特別利益合計	82,413	2,141

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産処分損	1,632	45,423
投資有価証券売却損	—	42,073
投資有価証券評価損	10,220	11,401
特別退職金	8,192	85,305
その他	4,468	5,239
特別損失合計	24,514	189,442
税金等調整前四半期純利益	801,797	382,453
法人税等	383,051	157,435
少数株主損益調整前四半期純利益	418,746	225,017
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△12,992	31,703
四半期純利益	431,738	193,313

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	418,746	225,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,928	6,113
繰延ヘッジ損益	△26,217	△45,800
為替換算調整勘定	△71,172	△21,316
持分法適用会社に対する持分相当額	1,426	5,902
その他の包括利益合計	△94,034	△55,100
四半期包括利益	324,711	169,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,975	136,808
少数株主に係る四半期包括利益	△12,263	33,108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	801,797	382,453
減価償却費	520,746	359,095
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36,122	△50,220
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	60,863	62,437
受取利息及び受取配当金	△13,897	△9,658
支払利息	92,386	62,865
為替差損益 (△は益)	9,932	10,492
持分法による投資損益 (△は益)	△7,622	52,255
固定資産除売却損益 (△は益)	△35,663	43,281
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,180	42,073
売上債権の増減額 (△は増加)	1,944,470	2,177,876
たな卸資産の増減額 (△は増加)	806,976	1,093,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	△514,246	△1,436,779
前渡金の増減額 (△は増加)	△171,261	△351,556
前受金の増減額 (△は減少)	296,802	432,882
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,644	2,640
その他	△177,197	△619,281
小計	3,540,138	2,254,825
利息及び配当金の受取額	46,698	18,112
利息の支払額	△95,092	△68,847
法人税等の支払額	△137,045	△21,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,354,699	2,183,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△748,197	△63,445
有形固定資産の売却による収入	92,814	2,821
無形固定資産の取得による支出	△40,702	△65,115
投資有価証券の取得による支出	△118	△125
投資有価証券の売却による収入	88,980	109
貸付けによる支出	△15,485	△431
貸付金の回収による収入	22,417	99,689
定期預金の預入による支出	△5,662	—
長期差入保証金増加による支出	△110,982	△108,758
長期差入保証金減少による収入	49,985	253,560
その他	△3,208	△8,798
投資活動によるキャッシュ・フロー	△670,160	109,505

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,322,067	200,303
長期借入れによる収入	2,830	—
長期借入金の返済による支出	△877,219	△1,563,248
少数株主からの払込みによる収入	—	98,000
配当金の支払額	△958	△64,010
少数株主への配当金の支払額	△60,000	—
その他	△6,382	△30,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,263,797	△1,358,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,325	△12,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,603,584	920,644
現金及び現金同等物の期首残高	8,139,392	5,999,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 5,535,807	* 6,919,959

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、日本エアポर्टデリカ株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めていません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、株式会社東京機内用品製作所及び航空機材株式会社は、当社が保有する同社株式を一部売却し、関連会社ではなくなったため、持分法の適用範囲から除外しています。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1. 税金費用の計算方法	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 4,930,999 千円 販売用不動産 175,891 千円 原材料及び貯蔵品 106,688 千円	※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品及び製品 3,877,402 千円 販売用不動産 880,818 千円 原材料及び貯蔵品 81,461 千円
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 41,772 千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 42,559 千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,543,972 有価証券 1,000,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △8,165 現金及び現金同等物 5,535,807	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 4,327,428 有価証券 2,600,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △7,386 短期借入金のうち当座借越 △81 現金及び現金同等物 6,919,959

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	63,620	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,556,822	6,909,798	22,536,500	8,235,461	47,238,582	—	47,238,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,818	40,315	16,672	57,631	120,438	△120,438	—
計	9,562,640	6,950,113	22,553,173	8,293,092	47,359,020	△120,438	47,238,582
セグメント利益	486,238	687,693	271,632	483,473	1,929,038	△1,152,980	776,058

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,152,980千円には、セグメント間取引消去△1,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,151,082千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,219,762	5,116,543	19,552,849	8,028,872	41,918,028	—	41,918,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,972	103,792	19,406	121,785	246,956	△246,956	—
計	9,221,734	5,220,336	19,572,255	8,150,658	42,164,985	△246,956	41,918,028
セグメント利益	304,454	537,688	271,170	413,919	1,527,232	△973,288	553,944

(注) 1. セグメント利益の調整額△973,288千円には、セグメント間取引消去△640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△972,647千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来よりリテール事業に区分していた贈答関連事業の内の雑貨関連事業を、組織変更に伴い第1四半期連結会計期間からメディア・ライフサービス事業へ区分を変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円97銭	15円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	431,738	193,313
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	431,738	193,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,708	12,717
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円94銭	15円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	15
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社 J A L U X

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市村 清 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野 淳史 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J A L U X の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J A L U X 及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	株式会社 J A L U X
【英訳名】	JALUX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横尾 昭信
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役副社長執行役員 正田 克彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川3丁目32番42号
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長横尾昭信及び取締役副社長執行役員正田克彦は、当社の第51期第2四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。